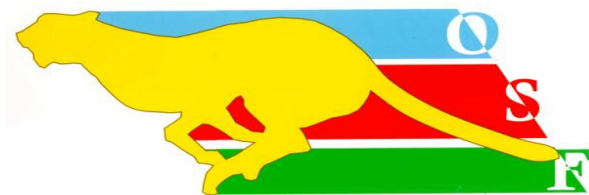


—証券のための金融、証券による金融—

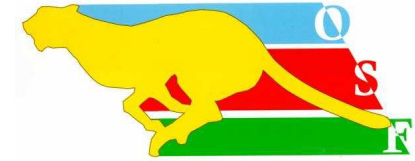
## 平成18年度中間決算と今後の展望



平成18年11月7日、8日(大阪、東京)

大証金

<http://www.osf.co.jp/>



## 目 次

### 1. はじめに

(1) 会社の特色	1
(2) 「制度信用取引」をバックアップする貸借取引	2
(3) 「一般信用取引」をバックアップする信用サポートローン	3

### 2. 平成18年度中間連結決算の概要

(1) グループの概要	4
(2) 決算の推移（連結）	5
(3) 関係会社の決算状況	6

### 3. 当社の収益動向

(1) 平成18年度中間決算の特徴	8
(2) 主要勘定の推移等	
① 営業収益	9
② 資金運用残高	10
③ 部門別運用収益	12
④ 利回り、利鞘	13
⑤ 有価証券貸付料	14

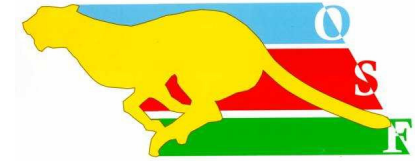
⑥ 資金調達	15
⑦ 一般管理費	16

### 4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト	17
(2) 収益性関連指標の推移	18

### 5. 今後の取組み

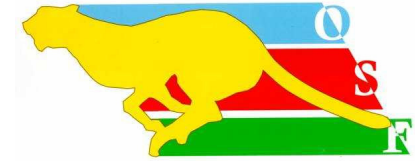
(1) 経営目標についての考え方	19
(2) 株主重視の経営	
① 株式投資魅力向上策の実施	20
② 株主への利益還元状況	22
(3) 中期経営計画の実現	23
(4) 平成18年度の見通し	24
(5) 収益力向上のための4つのエンジン	25
(6) 信用サポートローンの残高推移	26
(7) 証券担保ローンの残高推移	27
(8) 今後の展開	29



## 1. はじめに

### (1) 会社の特色

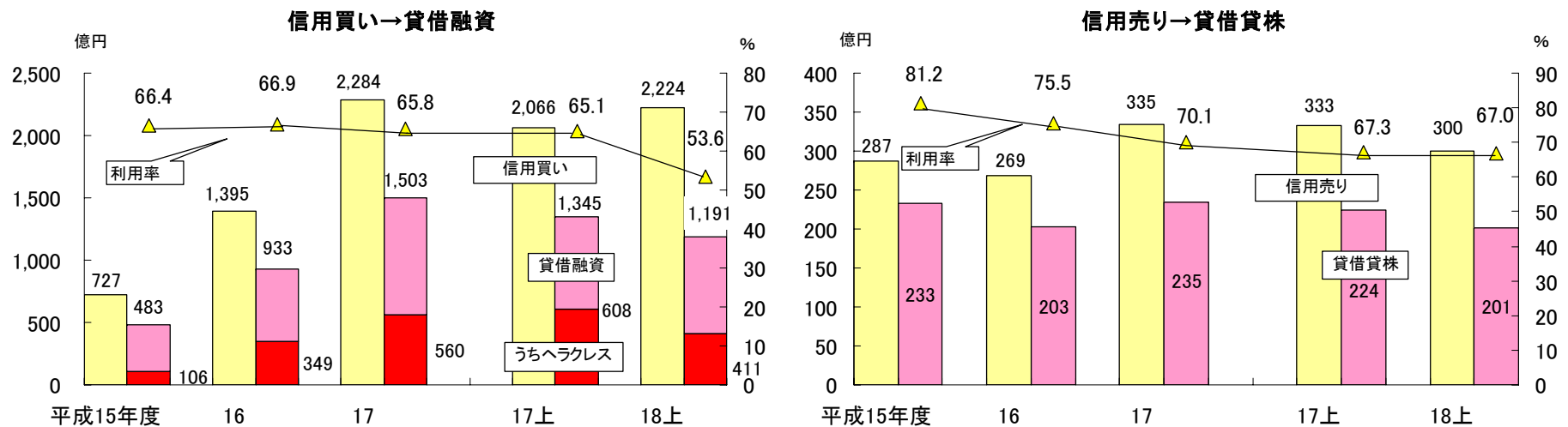
- 〔役割〕 ○ **証券取引法の免許**を受けた会社で、**制度金融（貸借取引）の担い手**
- **証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ**
- 〔概要〕 ○ **東証、大証第一部に上場**
- **資本金35億円、純資産267億円で、自己資本比率は高水準**
- **役職員全体で約90名の少数精鋭**
- 〔実績〕 ○ **経常利益は、創立以来50年余黒字を継続**
- **配当金は、平成2年以来、年6円以上を継続、好業績時は配当性向30%を基準に増配**
- **格付は上位**  
発行体格付けは **A-**（シングルエイ マイナス）[R&I（格付投資情報センター）]  
短期格付けも **a-1**（エイワン）[R&I]、**J-1**（ジェイワン）[JCR（日本格付研究所）]  
(単体ベース)



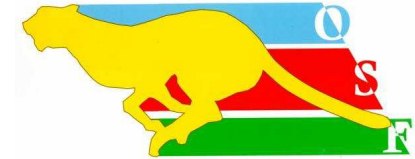
## (2) 「制度信用取引」をバックアップする 貸借取引

- 一定の基準を満たした銘柄が対象、弁済期限は6か月
- 大阪市場では、「制度信用取引」の50%以上を「貸借取引」がバックアップ

### 制度信用取引における貸借取引の利用状況(大阪市場)

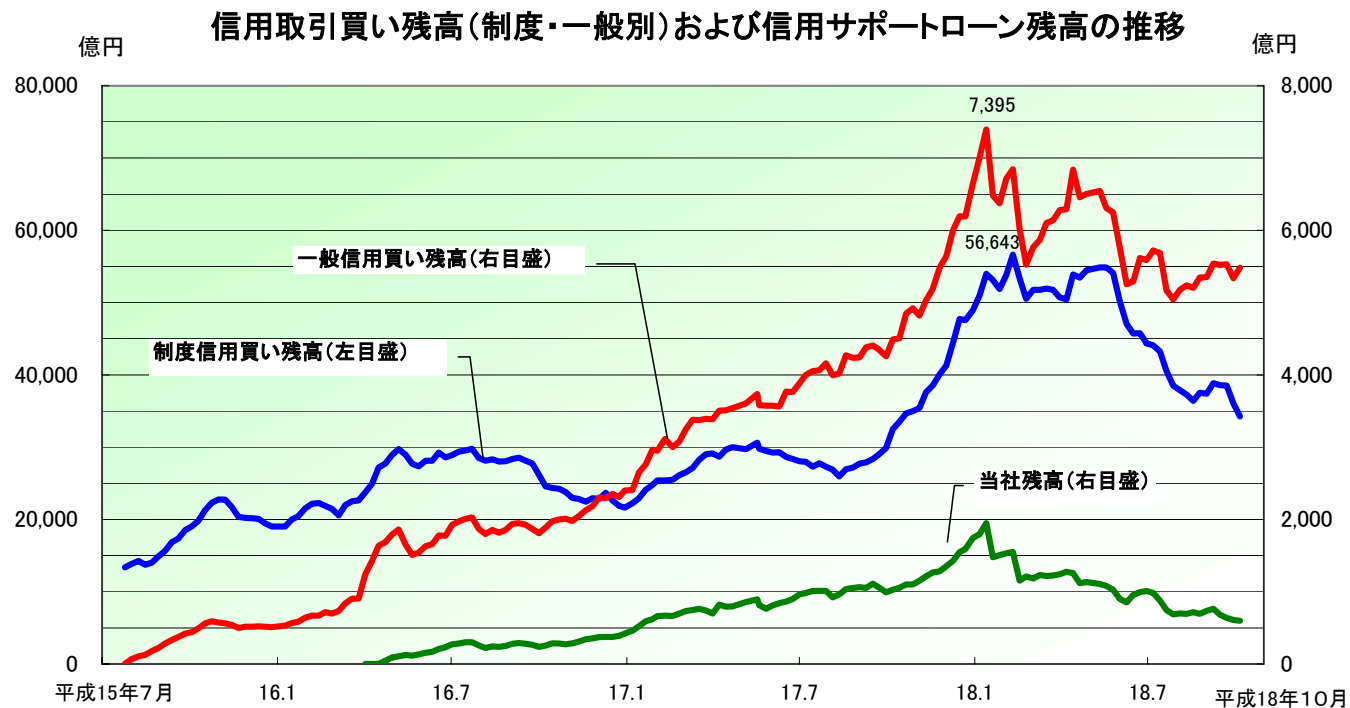


※ヘラクレスの売残高は、僅少。

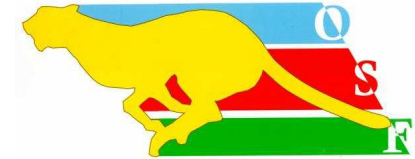


### (3) 「一般信用取引」をバックアップする 信用サポートローン

- 一般信用取引とは、対象銘柄や弁済期限等の条件を、投資家と証券会社との間で自由に決めることができる信用取引。ここ数年で証券会社の「品揃え」のひとつとして定着
- 一般信用買い取引を対象に、貸借取引と同様の資金面におけるバックアップ機能を果たす商品として平成16年4月から取扱いを開始（平成17年10月他社も参入）

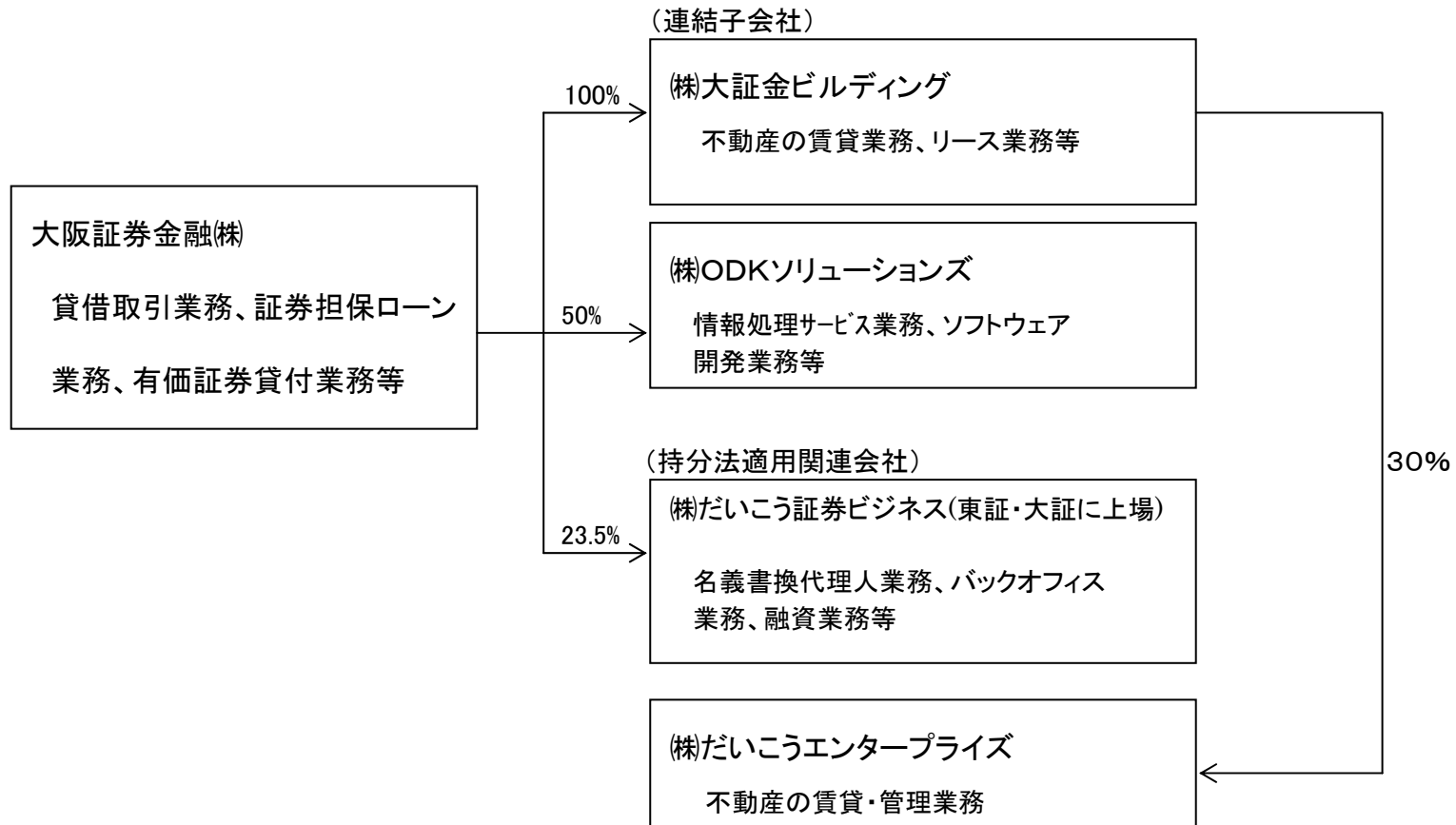


(注) 四市場(東京・大阪・名古屋・ジャスダック)残高合計

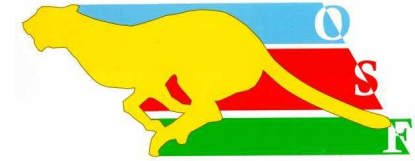


## 2. 平成18年度中間連結決算の概要

### (1) グループの概要

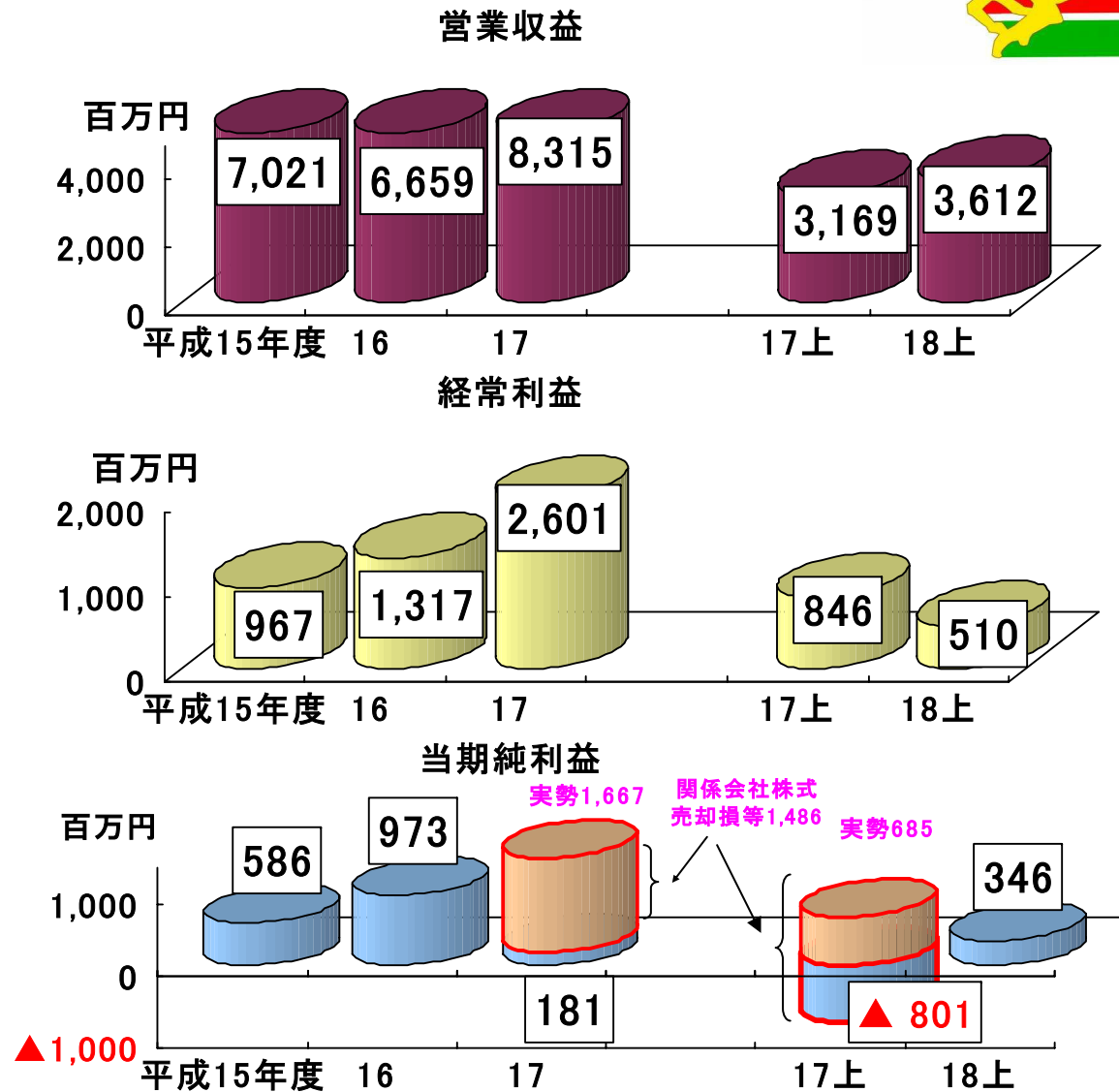


(注)平成18年9月、大阪電子計算(株)は、(株)ODKソリューションズに商号変更いたしました。



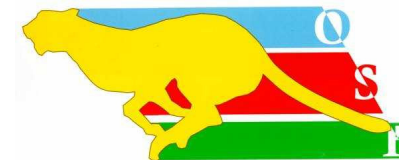
## (2) 決算の推移 (連結)

- 経常利益は、当社および  
だいこう証券ビジネスの  
減益を主因に大幅減益
- 当期純利益は、前年同期  
の関係会社株式売却損が  
剥落したため大幅増益  
特殊要因を除いた実勢で  
は減益

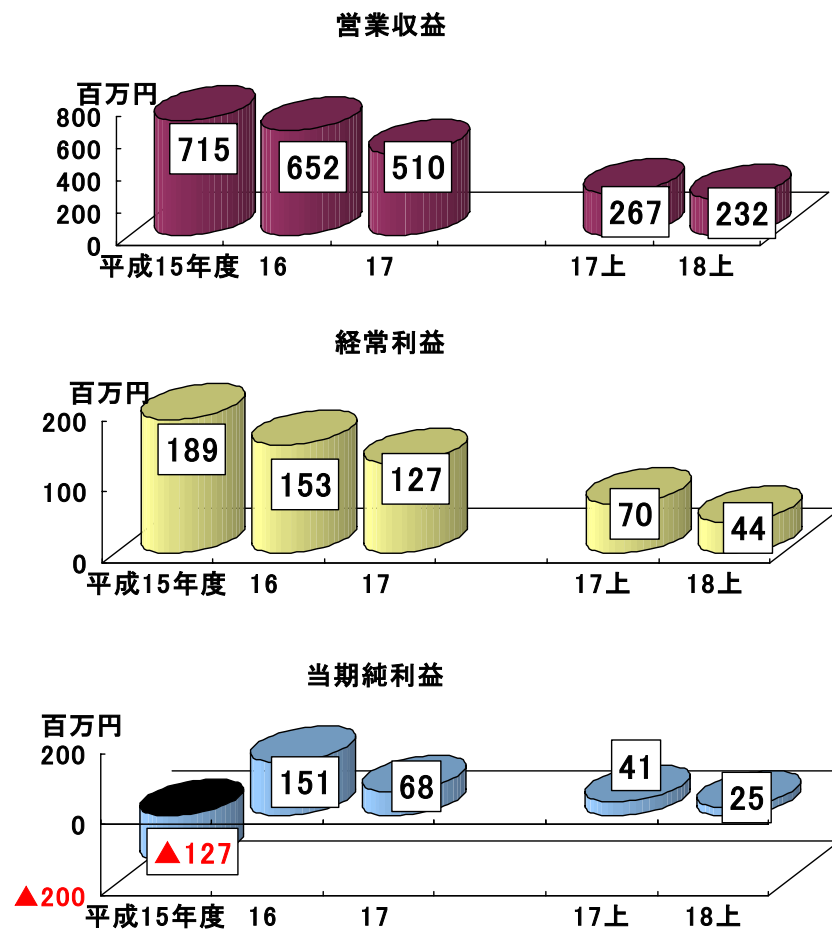


### (3) 関係会社の決算状況

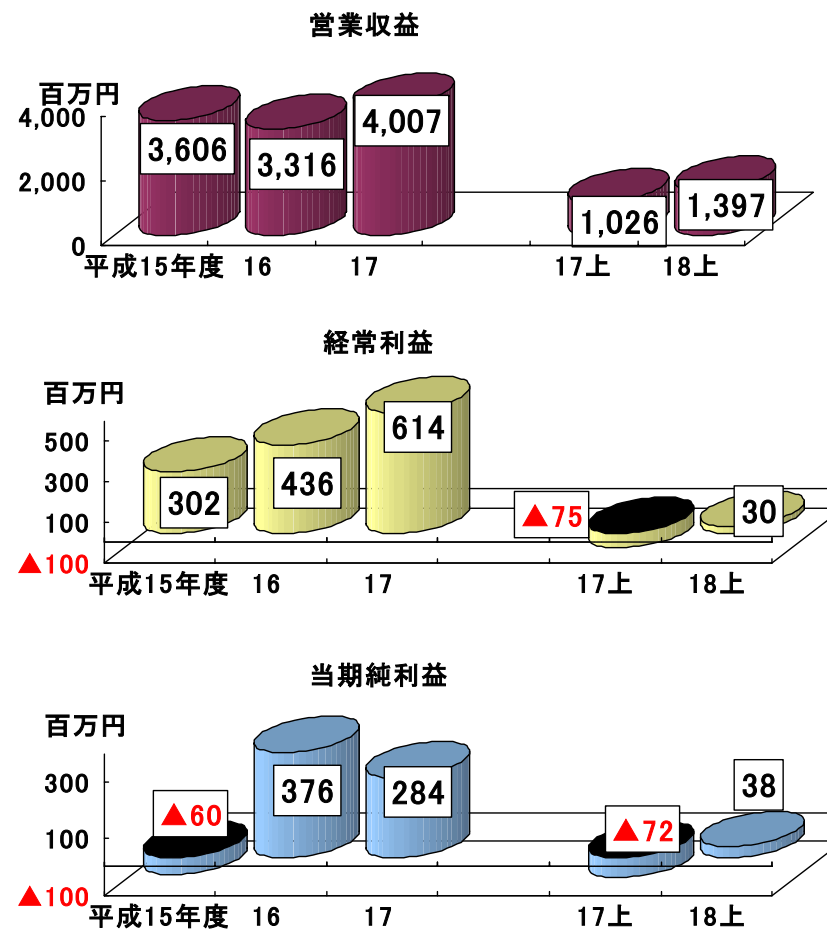
#### ① 連結子会社

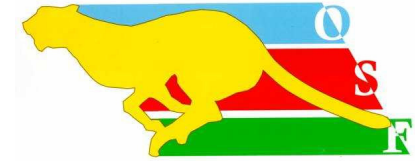


#### 【(株)大証金ビルディング】



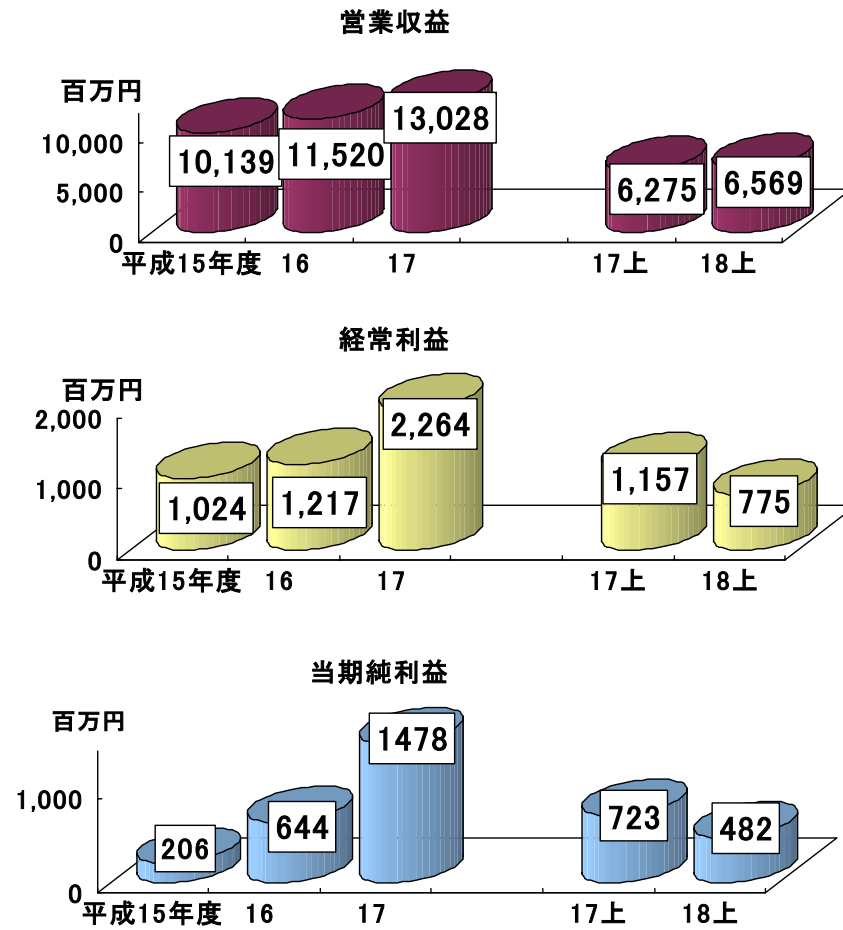
#### 【(株)ODKソリューションズ】



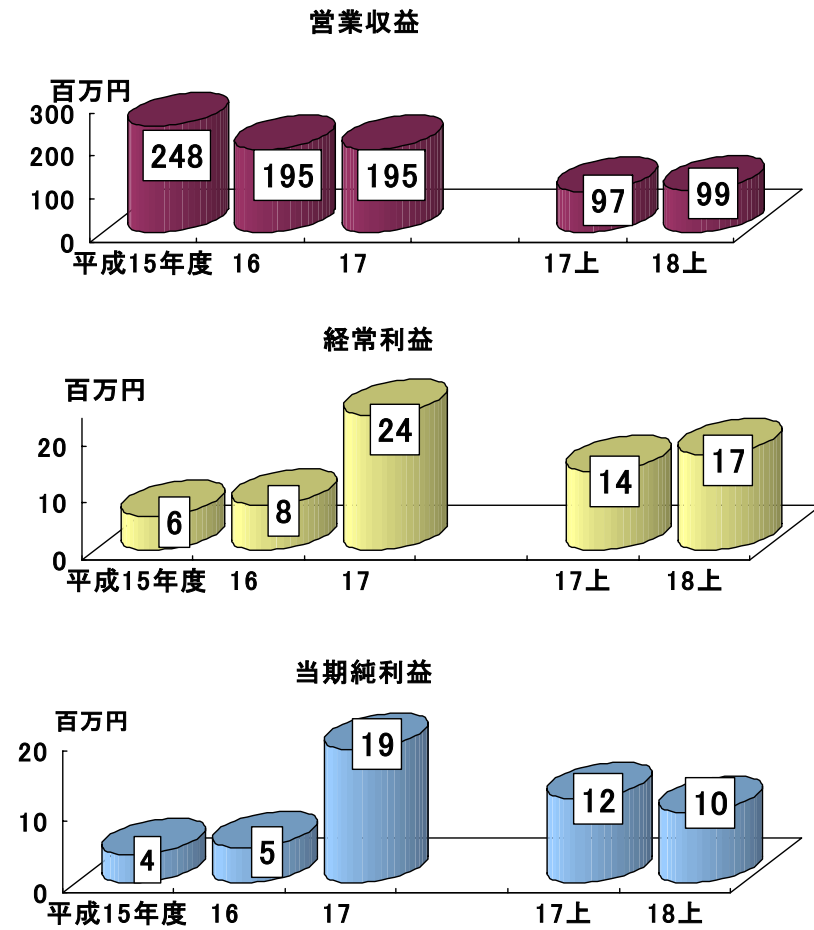


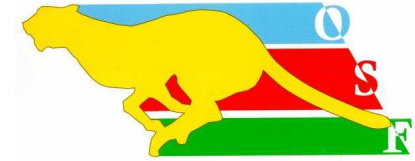
## ②持分法適用関連会社

### 【株だいきょう証券ビジネス】



### 【株だいきょうエンタープライズ】



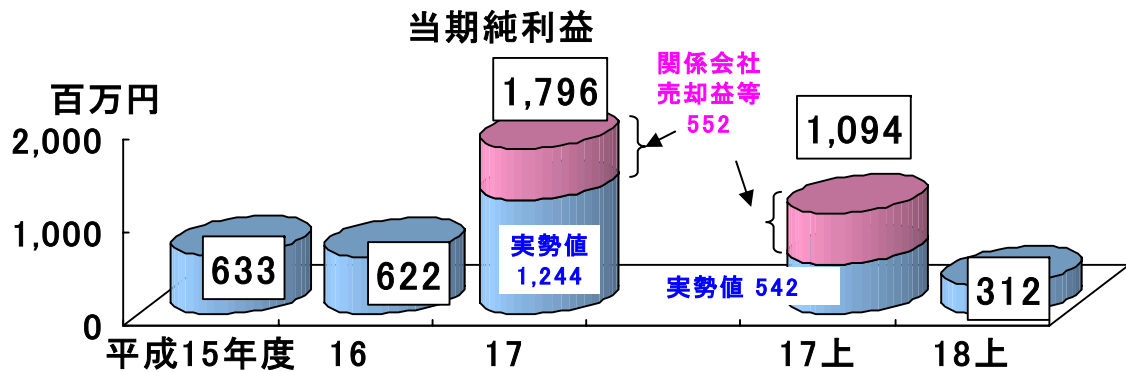
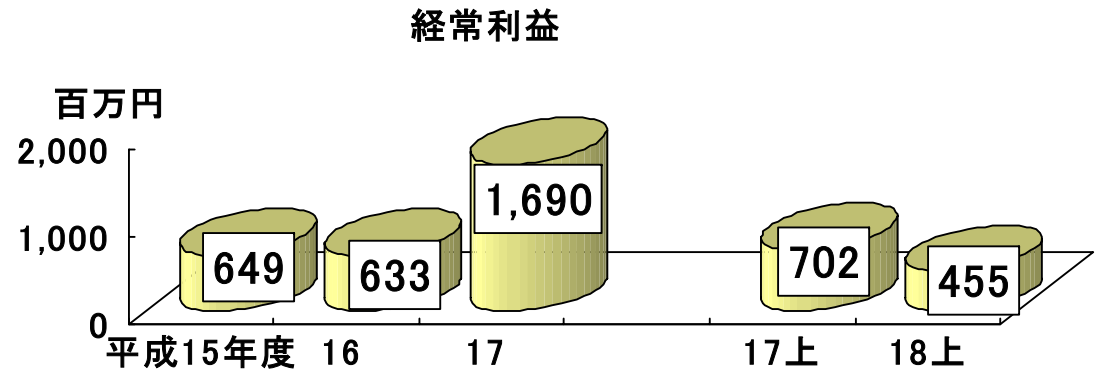
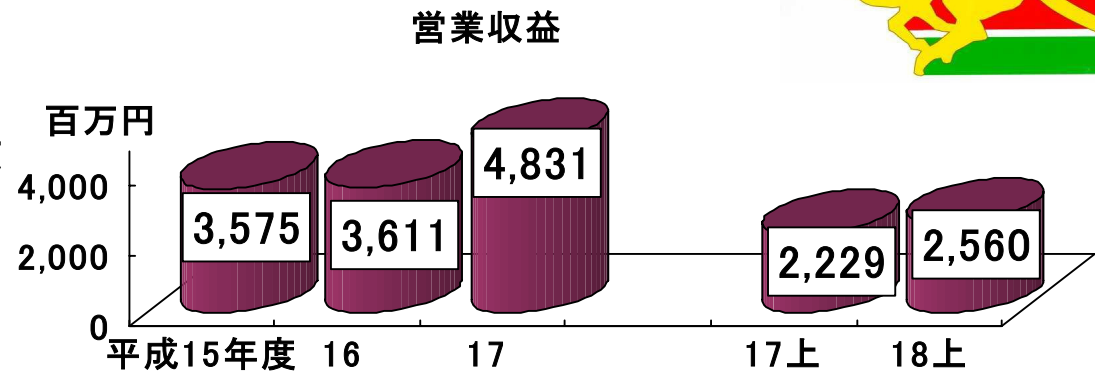


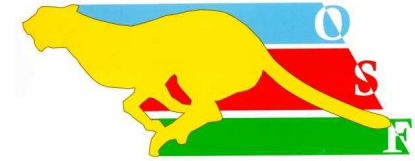
### 3. 当社の収益動向

#### (1) 平成18年度中間決算の特徴

○営業収益は増益となったものの  
の経常・純利益とも大幅減益

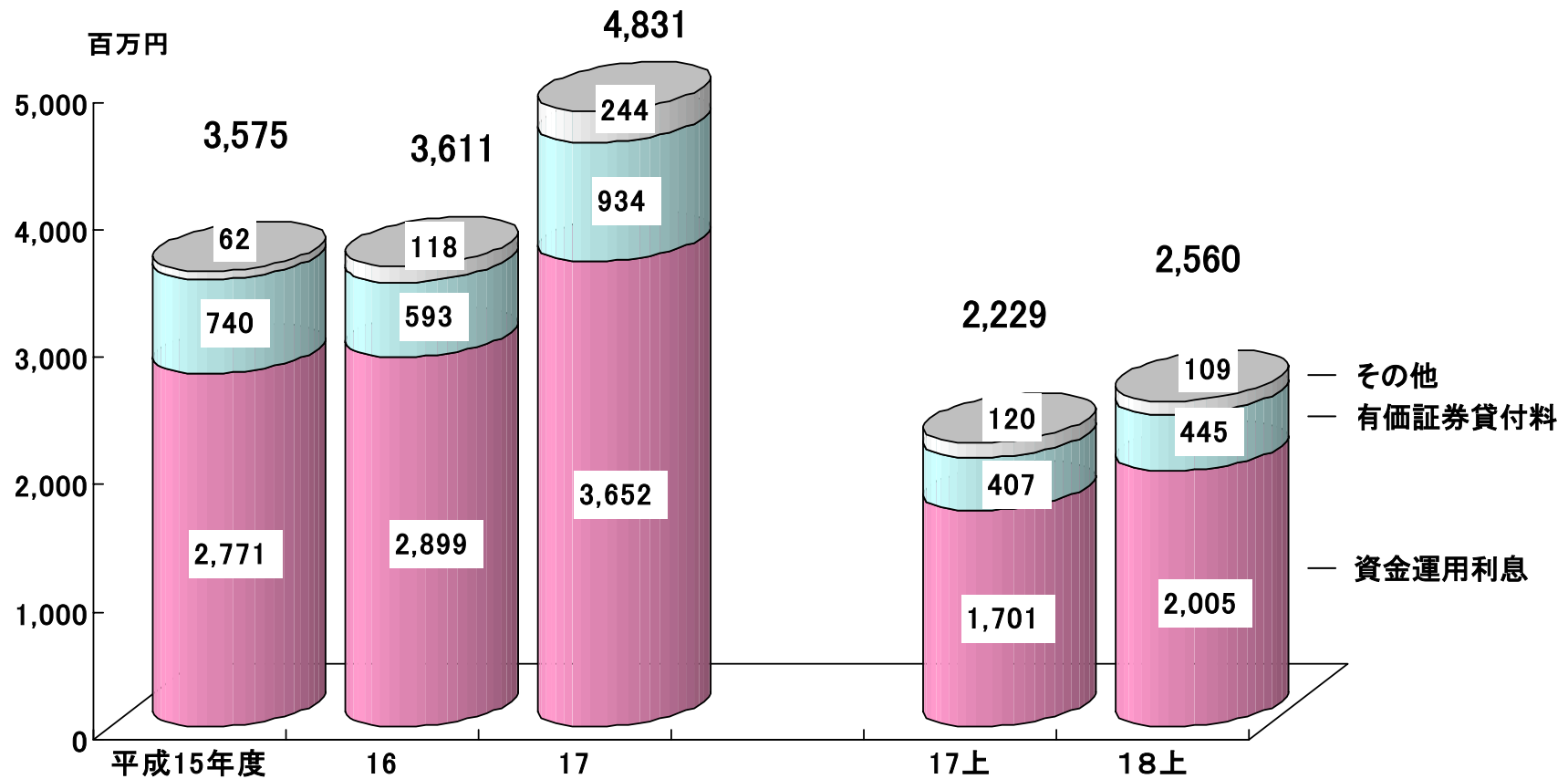
○純利益は前年同期の株式売却  
益を除いた実勢数値で42%の  
減益





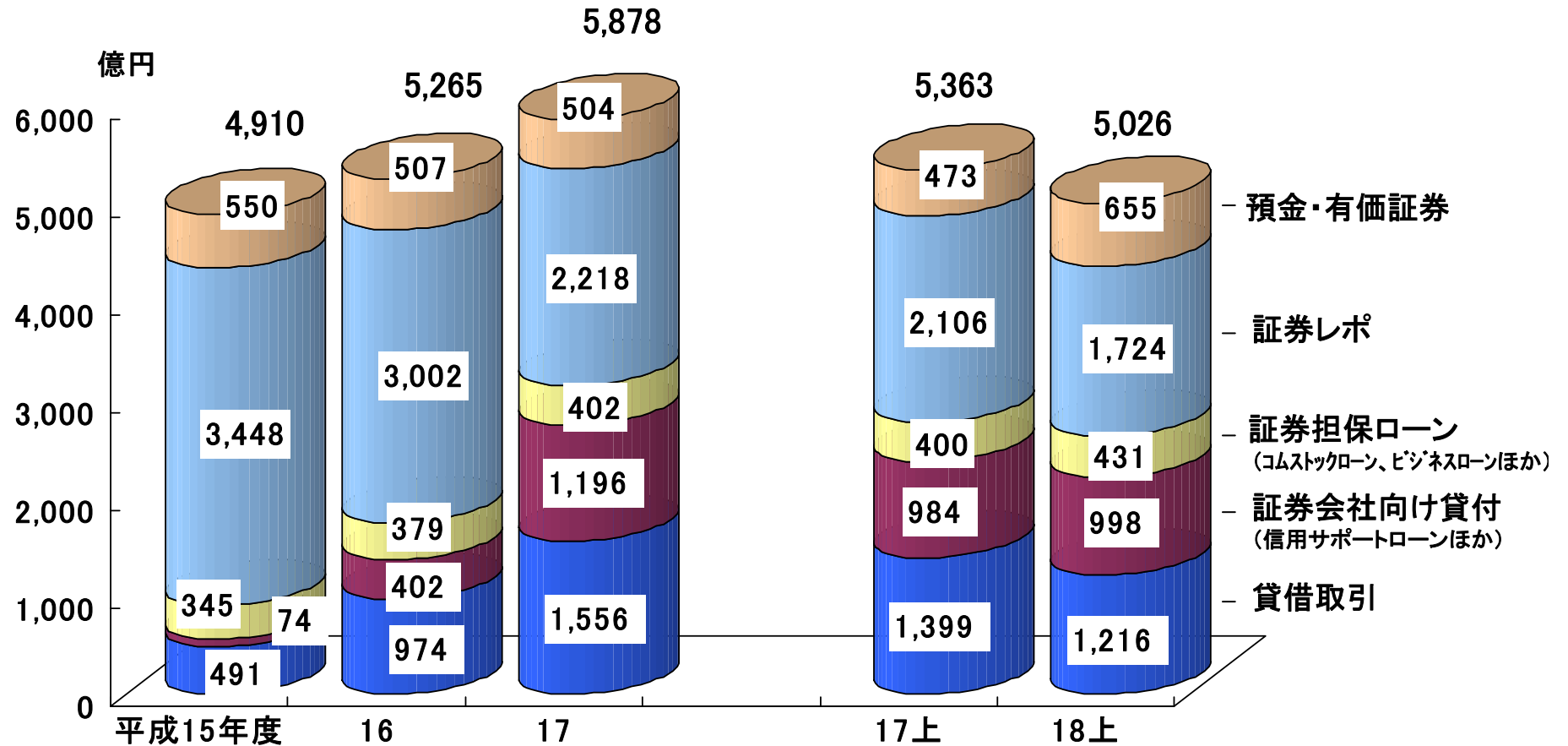
## (2) 主要勘定の推移等

### ① 営業収益－借入有価証券代り金利息の増加から増収

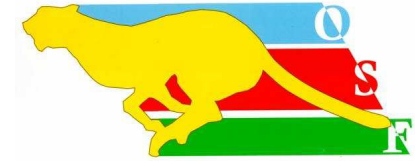




②資金運用残高－証券レポおよび貸借取引の減少を主因に減少

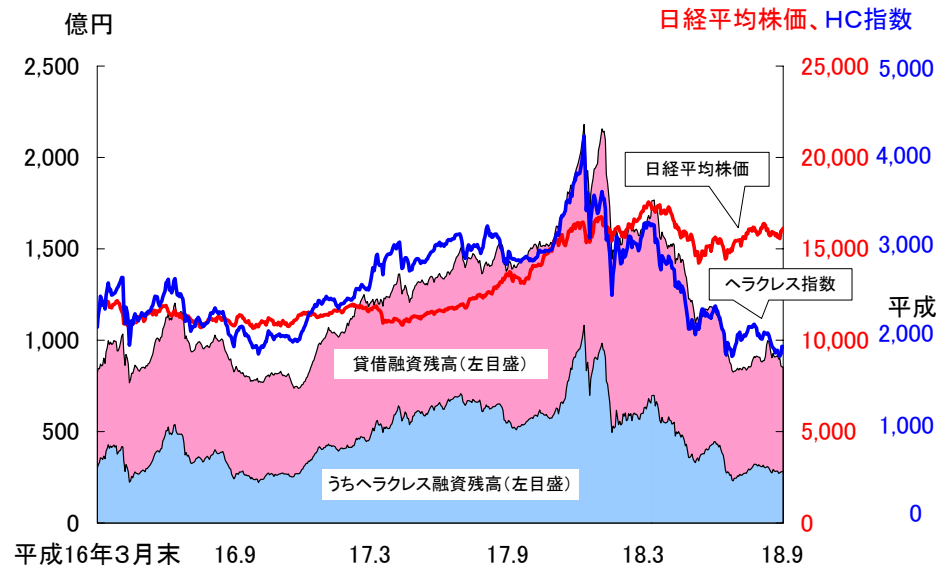


(注) 平残ベース

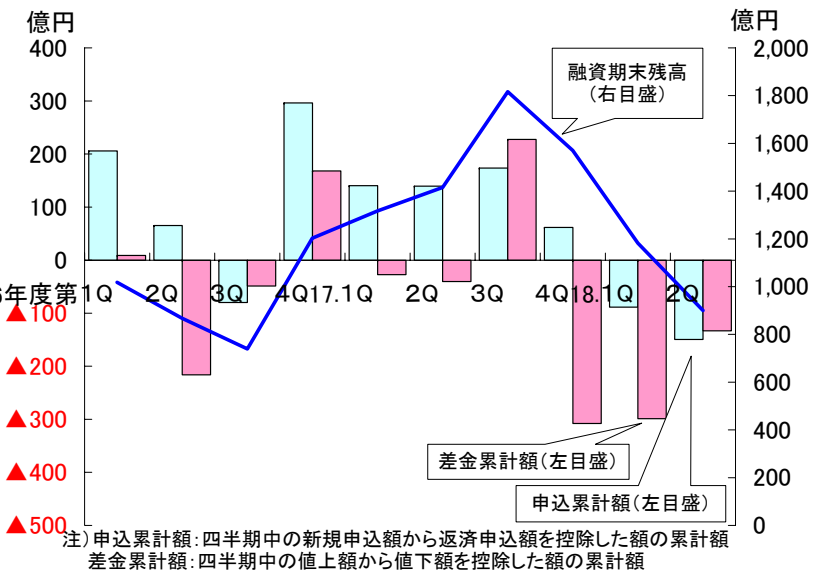


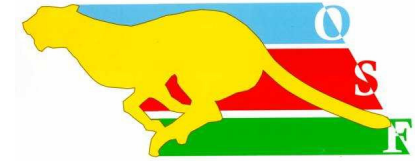
## (参考)最近の貸借取引融資残高の動向

### 貸借取引融資残高と株価指数の推移

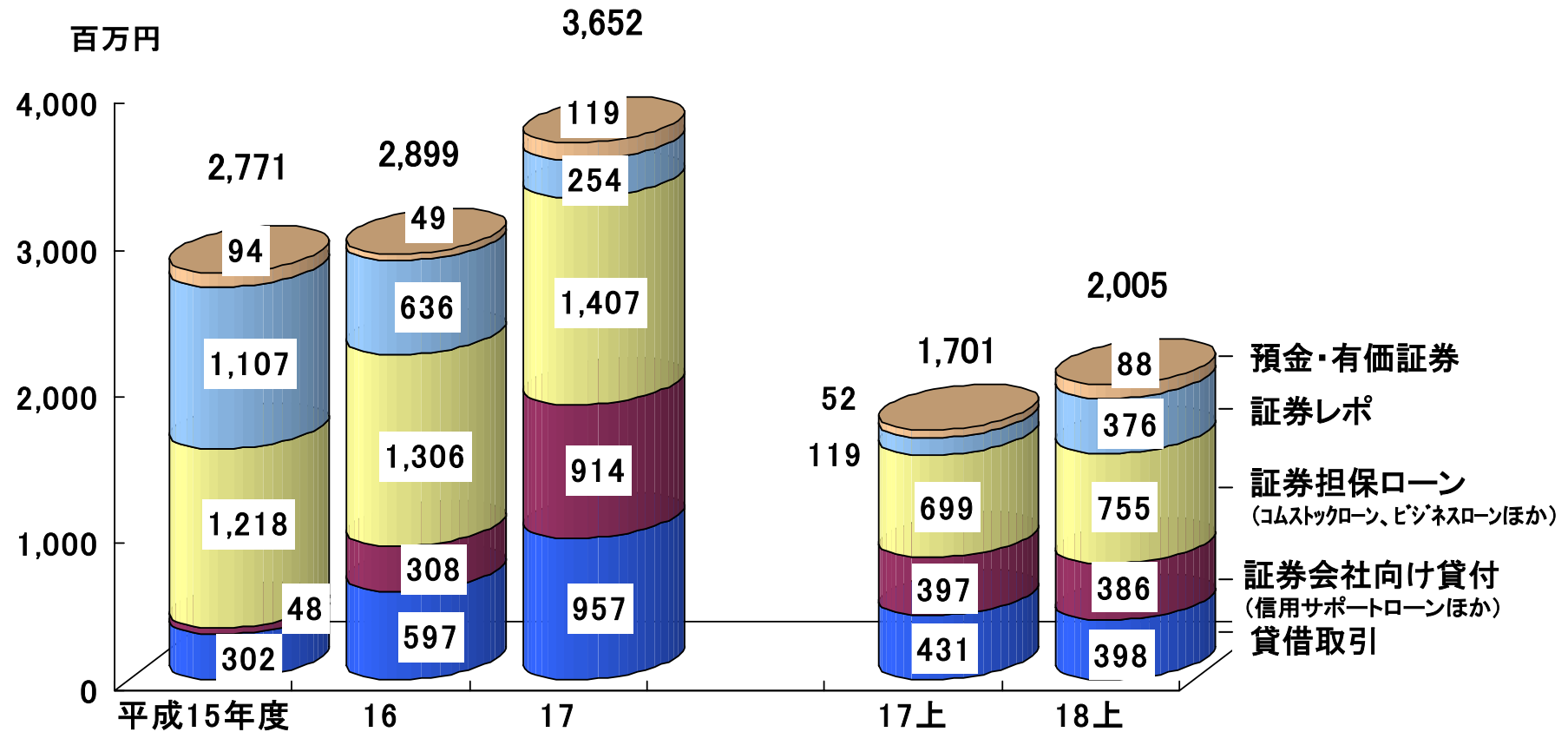


### 貸借取引増減ファクターの推移

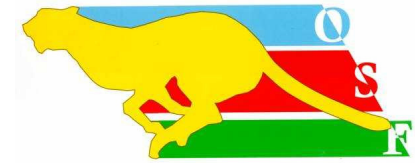




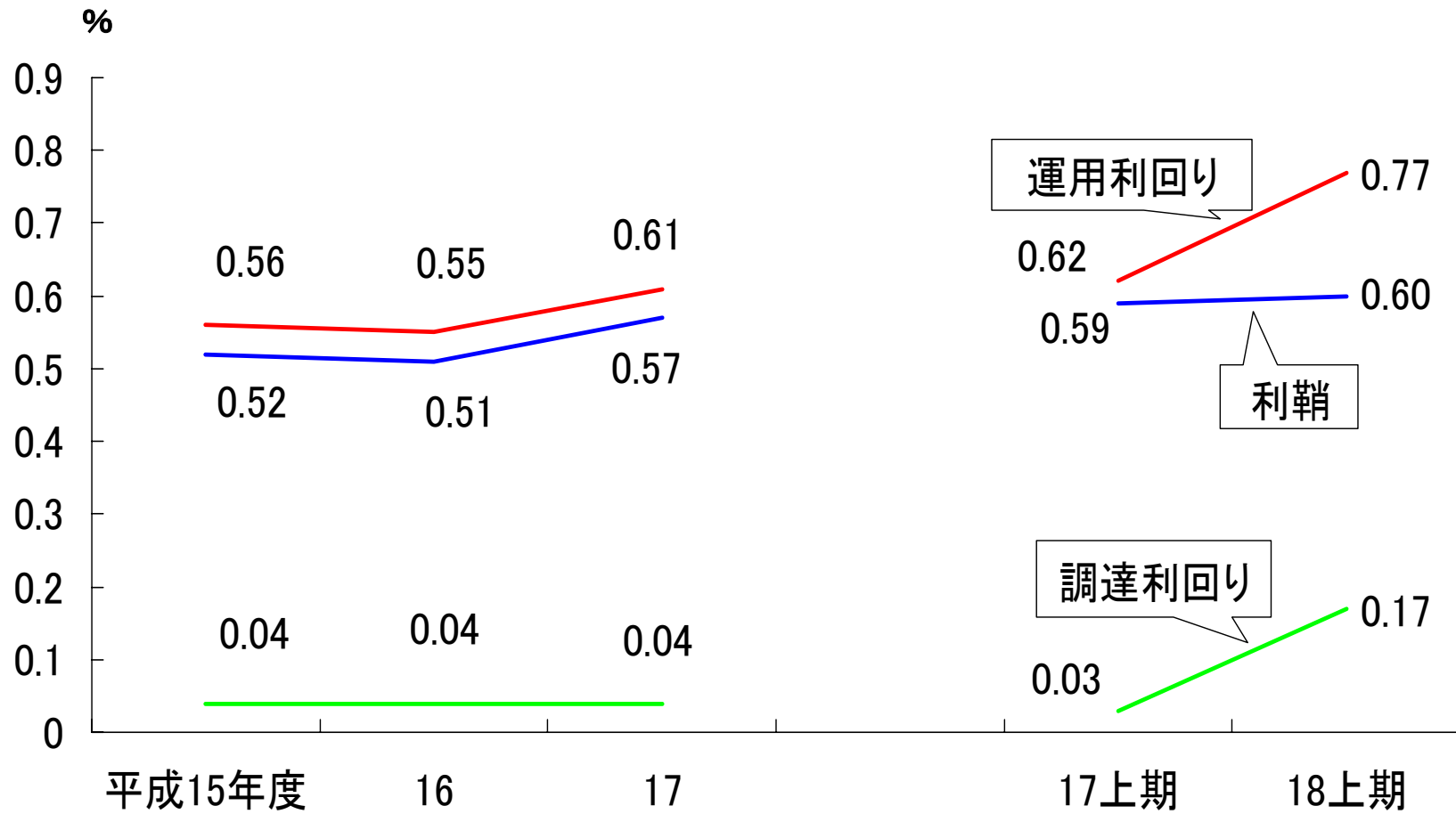
### ③部門別運用収益－証券レポ取引、証券担保ローンが増収

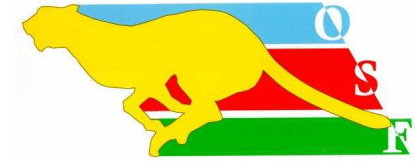


(注)運用収益はグロスベース

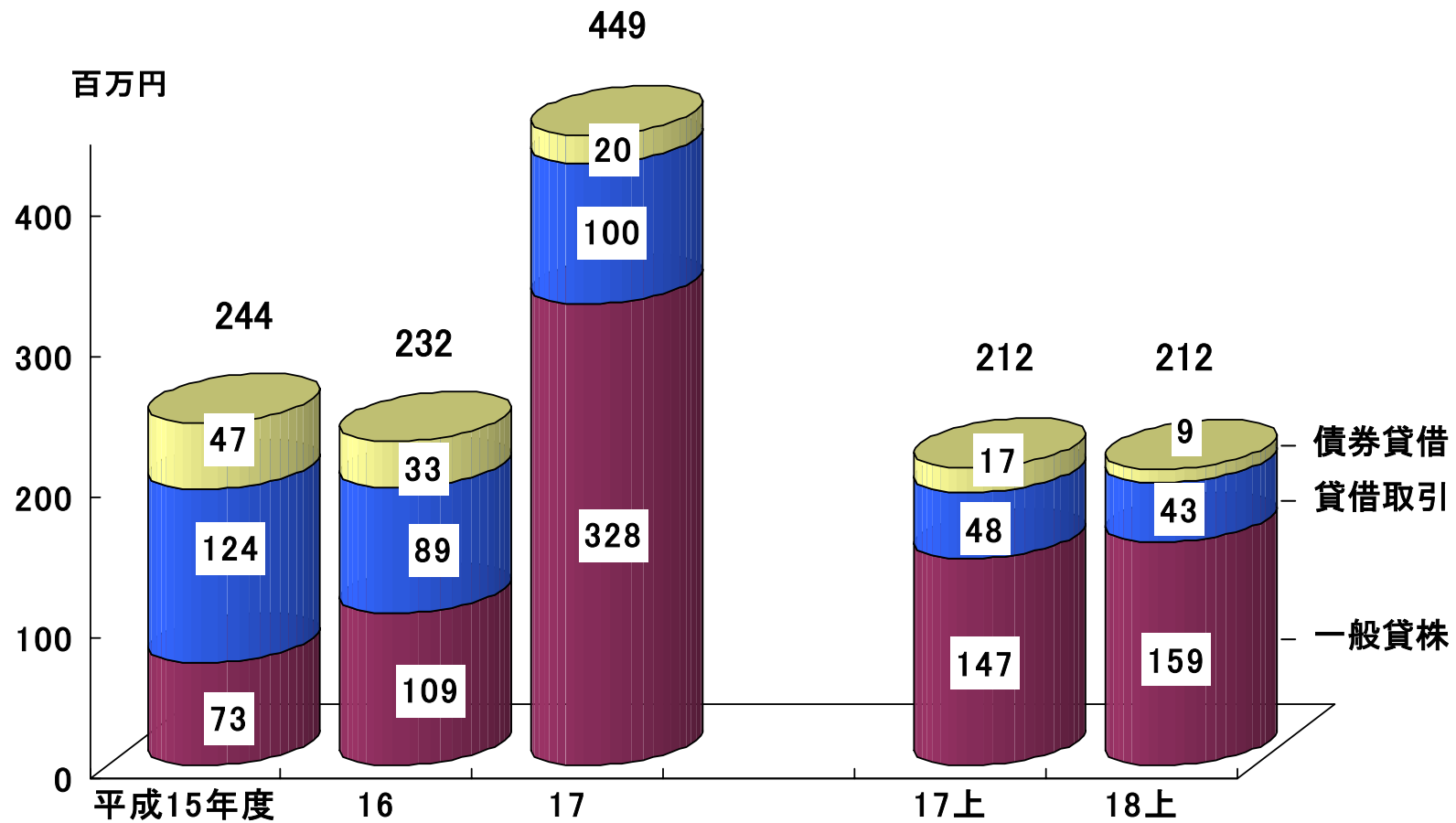


#### ④利回り、利鞘－利鞘は前年と同水準





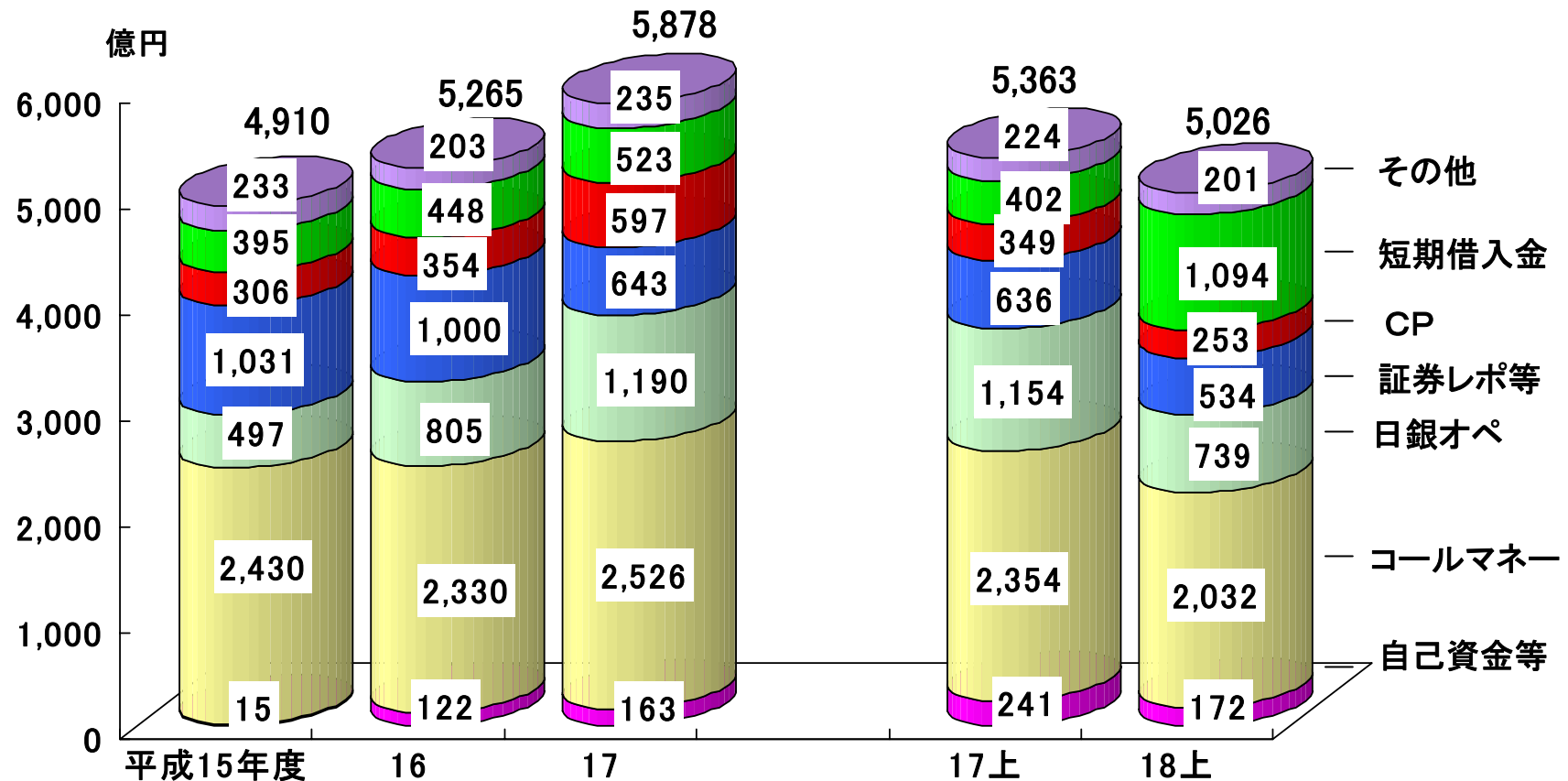
### ⑤ 有価証券貸付料—前年同期並み



(注) ネットベース(貸付料—借入料)

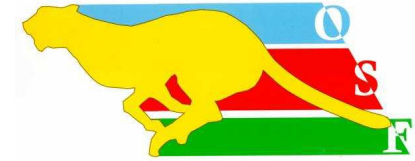


## ⑥資金調達—短期借入金が大幅増加

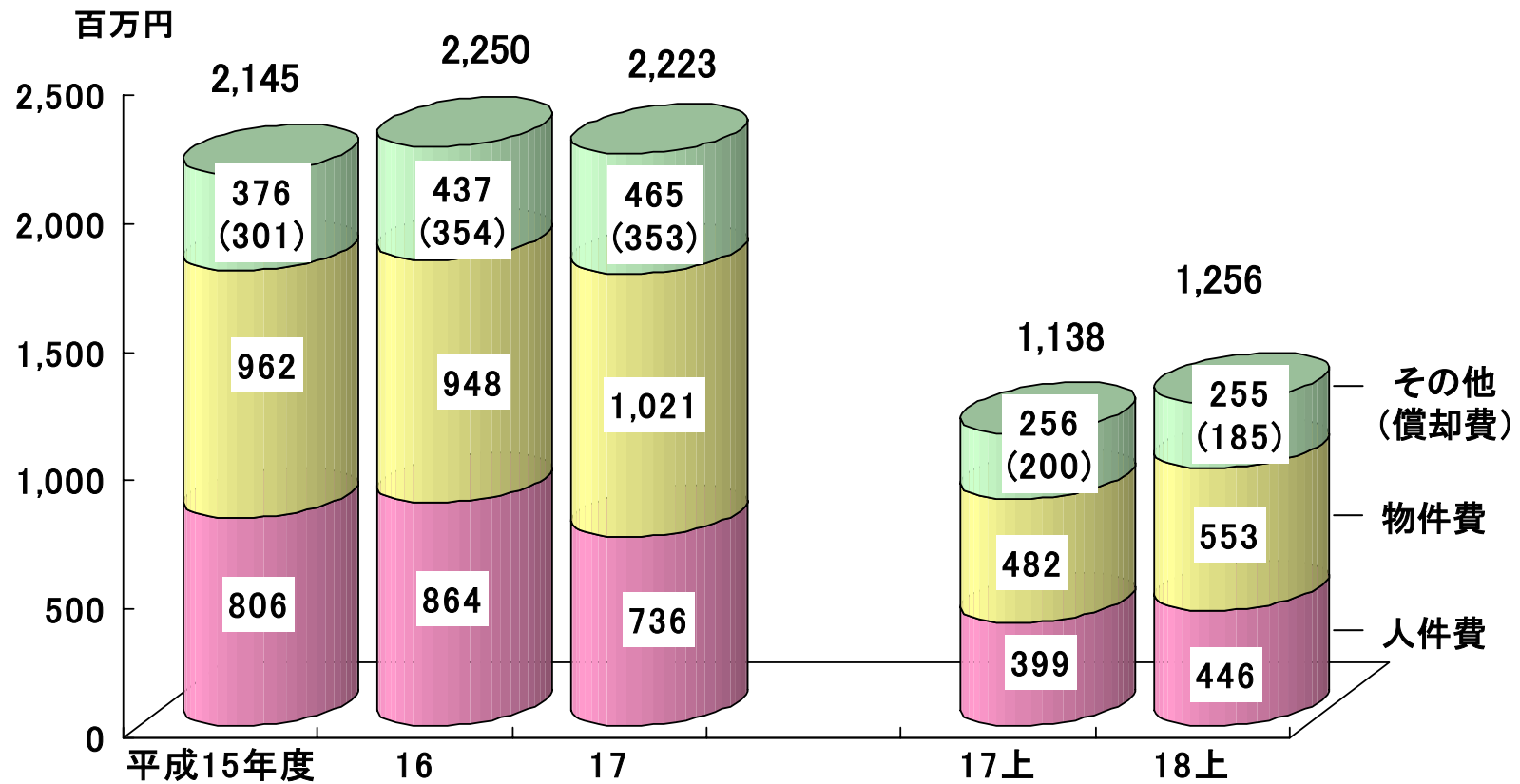


(注) 1. 平残ベース

2. 日銀オペは、「共通担保資金供給オペ」、「手形買入オペ(平成18年6月、廃止)」

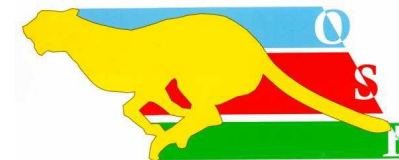


⑦一般管理費一人件費、物件費ともに増加



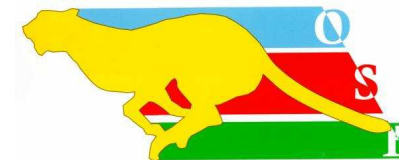
## 4. 経営指標の状況

### (1) 健全性チェックリストー高い健全性



<p>■ 格 付</p> <p>発行体格付け <small>シングルエイマイナス</small> <b>A-</b> [格付投資情報センター(R&amp;I)]</p> <p>短期格付け <small>エイワン</small> <b>a-1</b> [格付投資情報センター(R&amp;I)]</p> <p><small>ジェイワン</small> <b>J-1</b> [日本格付研究所(JCR)]</p>	<p>※平成18年3月、CP発行枠を1,500億円から2,500億円に増額</p>
<p>■ 自己資本比率</p> <p>(1) 銀行ベース(BIS基準) = <b>14.5%</b></p> <p>(2) 証券会社ベース(証券取引法基準) = <b>1,058.2%</b></p>	<p>&lt;参考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国際統一基準行単体ベース平均 12.2% (平成18年3月末現在)</li> <li>●国内基準行単体ベース平均 9.8% (平成18年3月末現在)</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東証総合取引参加証券会社(109社)平均 495.7% (平成18年6月末現在)</li> </ul>
<p>■ 貸出不良債権</p> <p>実質破綻債権、破綻懸念債権、要注意債権 合計 3.9億円</p> <p>貸付金総額 2,018.7億円に占める割合 0.19%</p>	<p>&lt;参考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●全国銀行(123行)平均 1.9% (平成18年3月末現在)</li> </ul> <p>金融庁が発表したリスク管理債権総額のうち破綻先債権と延滞債権の合計を貸出金総額で除して算出</p>

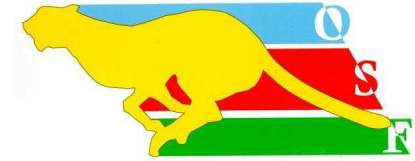
(注)平成18年9月末現在



## (2) 収益性関連指標の推移

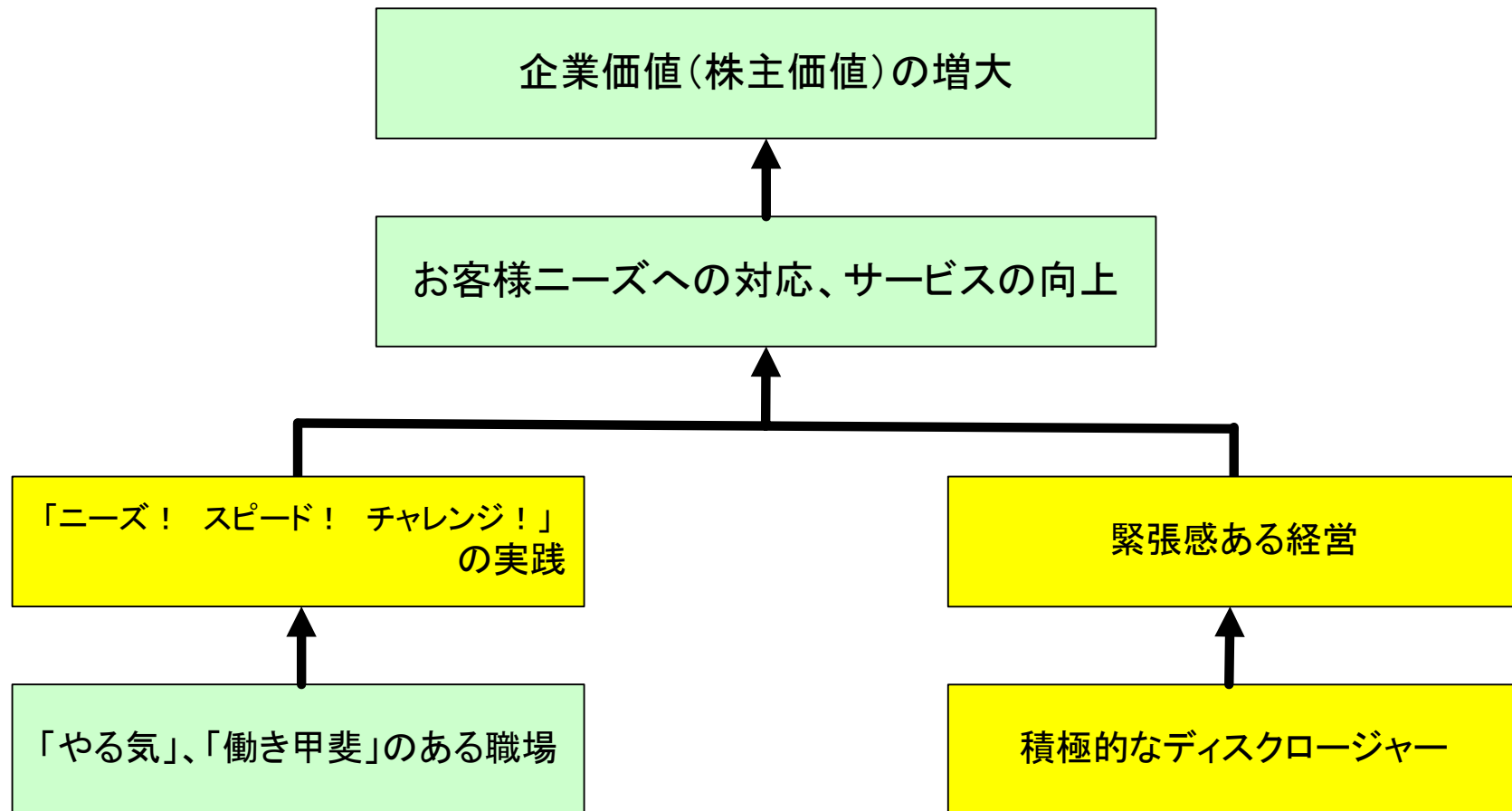
	平成15年度	16	17	17実勢	17/上	17/上実勢	18/上
株主資本利益率 (ROE)	(2.7) %	(2.5)	(6.9)	(4.8)	(8.5)	(4.3)	(2.3)
	1.8	3.0	0.5	5.0	△5.0	4.1	2.1
株価収益率 (PER)	(23.3) 倍	(28.1)	(18.1)	(26.6)	(9.6)	(19.3)	(37.6)
	25.5	17.6	291.7	19.3	—	15.0	32.0
株価純資産倍率 (PBR)	(0.56) 倍	(0.65)	(1.15)		(0.81)		(0.88)
	0.42	0.48	0.90		0.63		0.69
1株当たり配当	6.00 円	7.00	14.00				
期末株価	351 円	420	822		550		619

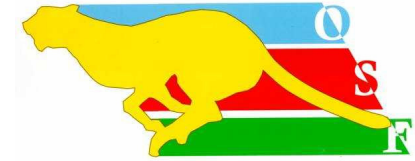
(注) ( ) は単体ベース、実勢値は関係会社株式売却の影響を除く数値



## 5 今後の取組み

### (1) 経営目標についての考え方





## (2) 株主重視の経営

### ① 株式投資魅力向上策の実施

#### イ. 投資単位引下げ

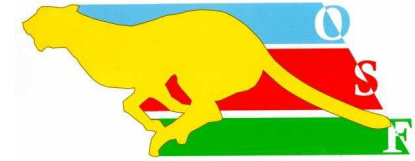
平成18年2月1日より単元株数引下げ(1,000株⇒100株)

#### ロ. 株主優待制度創設

平成18年3月期より保有株数に応じて「ふるさと小包ギフトカード」等を贈呈

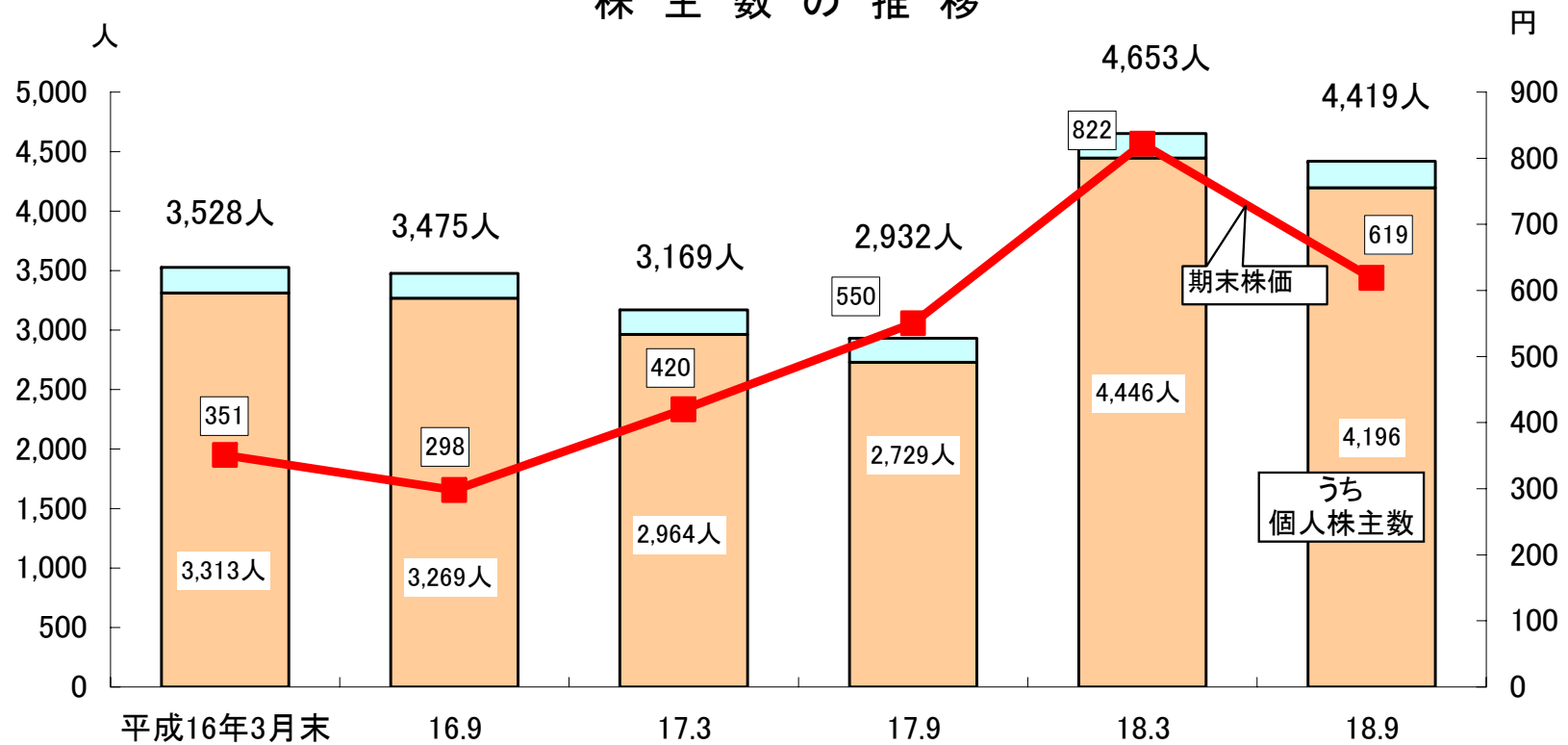
#### ハ. 中間配当制度導入

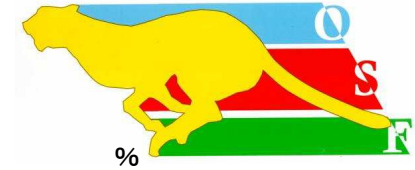
平成18年度より中間配当制度導入



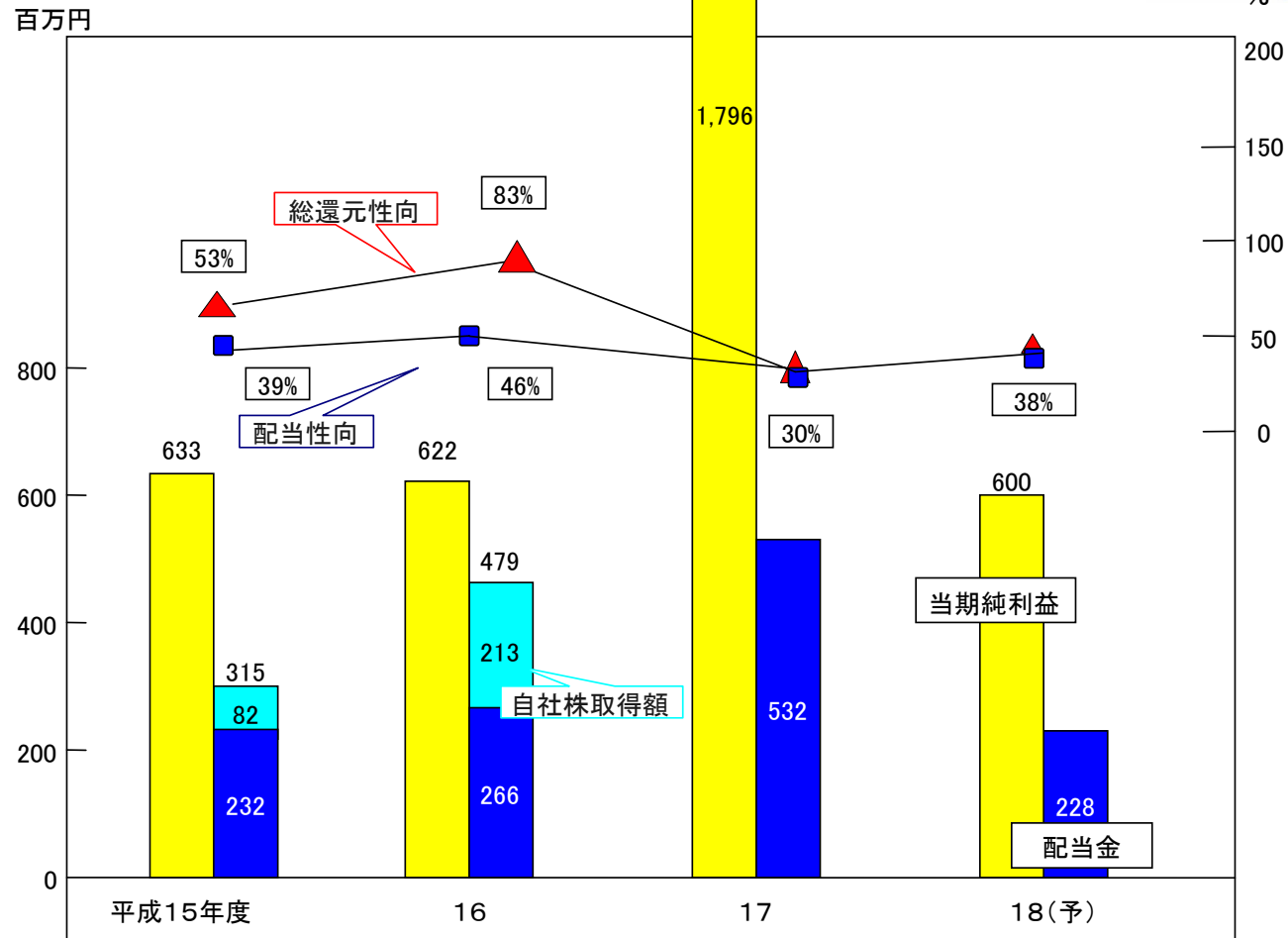
(参考)

### 株主数の推移

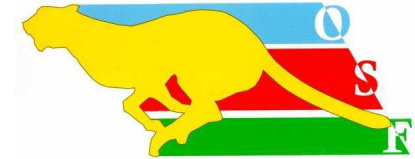




② 株主への利益還元状況



(注) 総還元性向 = (配当金 + 自社株取得額) / 1株当たり当期純利益



### (3) 中期経営計画の実現

#### ① 基本認識

使 命	「証券のための金融、証券による金融」を担い、証券市場の発展に貢献する
目 標	企業の持続的発展を通じ、関係者の期待に応える 株 主：高い収益性の実現 お客様：ニーズへの対応、サービスの向上 従業員：「やる気」に応える職場の提供
行動指針	「ゼロからのスタート」の精神で「ニーズ！スピード！チャレンジ！」を実践する

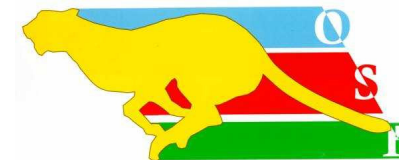
#### ② 経営目標

収益性	利益水準	経常利益、ROEともに水準向上を目指す
	配 当	年6円配当の維持、好業績時には、配当性向30%を基準に増配
健全性	自己資本比率	BIS基準、証取法基準ともに高水準を維持
	格 付	格付け向上を目指す

#### ③ 平成18年度経営目標

1	収益力強化を目指す
2	統合リスク管理体制および内部統制システムの整備を進める
3	情報発信を積極的に行うなど、社会に開かれた企業を目指す

(注)平成18年度の通期業績予想は、10月26日付で修正しました。



#### (4) 平成18年度の見通し

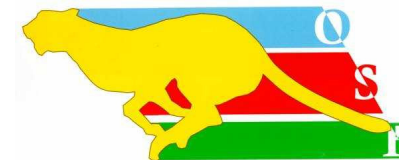
(単位：百万円、%)

	連 結				単 体			
	17年度実績	18年度見通し			17年度実績	18年度見通し		
		前期比	増減率			前期比	増減率	
営業収益	8,315	9,200	884	10.6	4,831	5,600	768	15.9
経常利益	2,601	1,500	▲ 1,101	▲ 42.3	1,690	900	▲ 790	▲ 46.7
当期純利益	(1,667)		(▲867)	(▲52.0)	(1,244)		(▲644)	(▲51.8)
	181	800	618	4.4倍	1,796	600	▲ 1,196	▲ 66.6

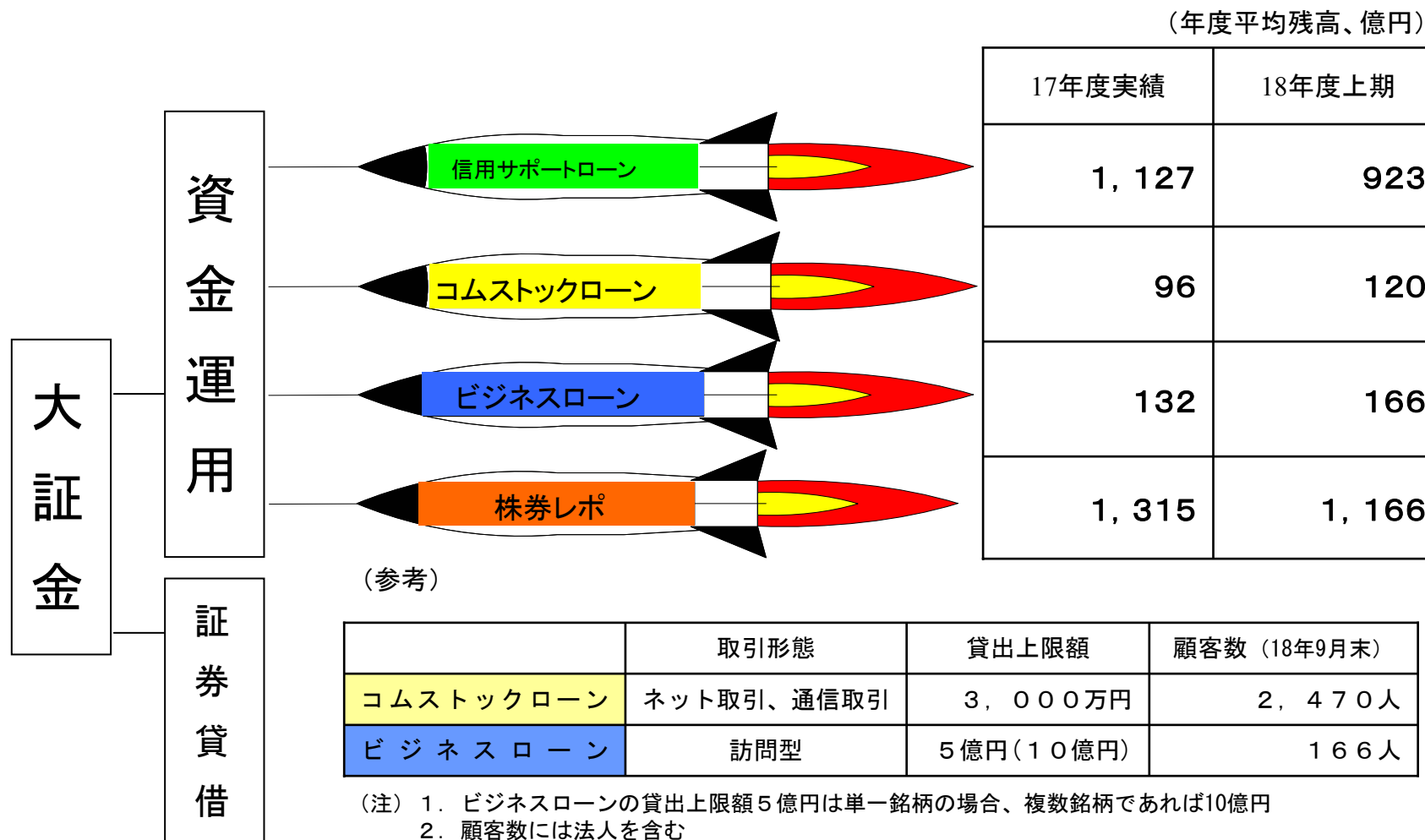
(単位：円)

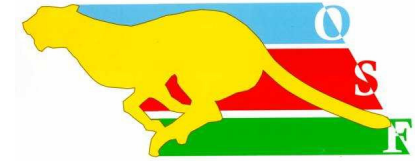
一株当たり 当期純利益	(42.63)				(30.89)			
	2.82	21.63			45.42	15.78		

- (注) 1. ( )内は、関係会社株式売却の影響を除く実勢値  
 2. 18年度見通しは、10月26日付の修正値

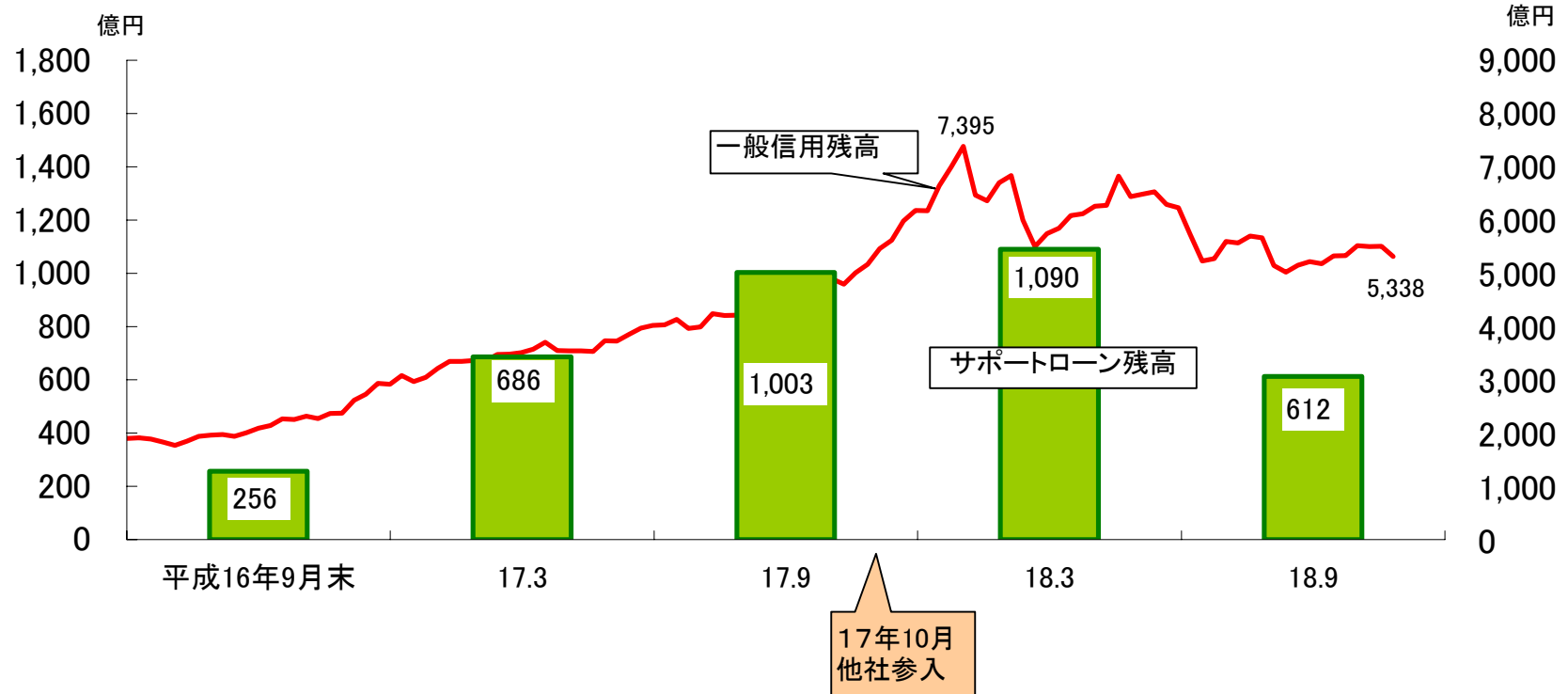


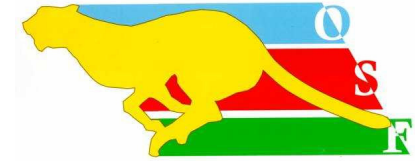
(5) 収益力向上のための4つのエンジン



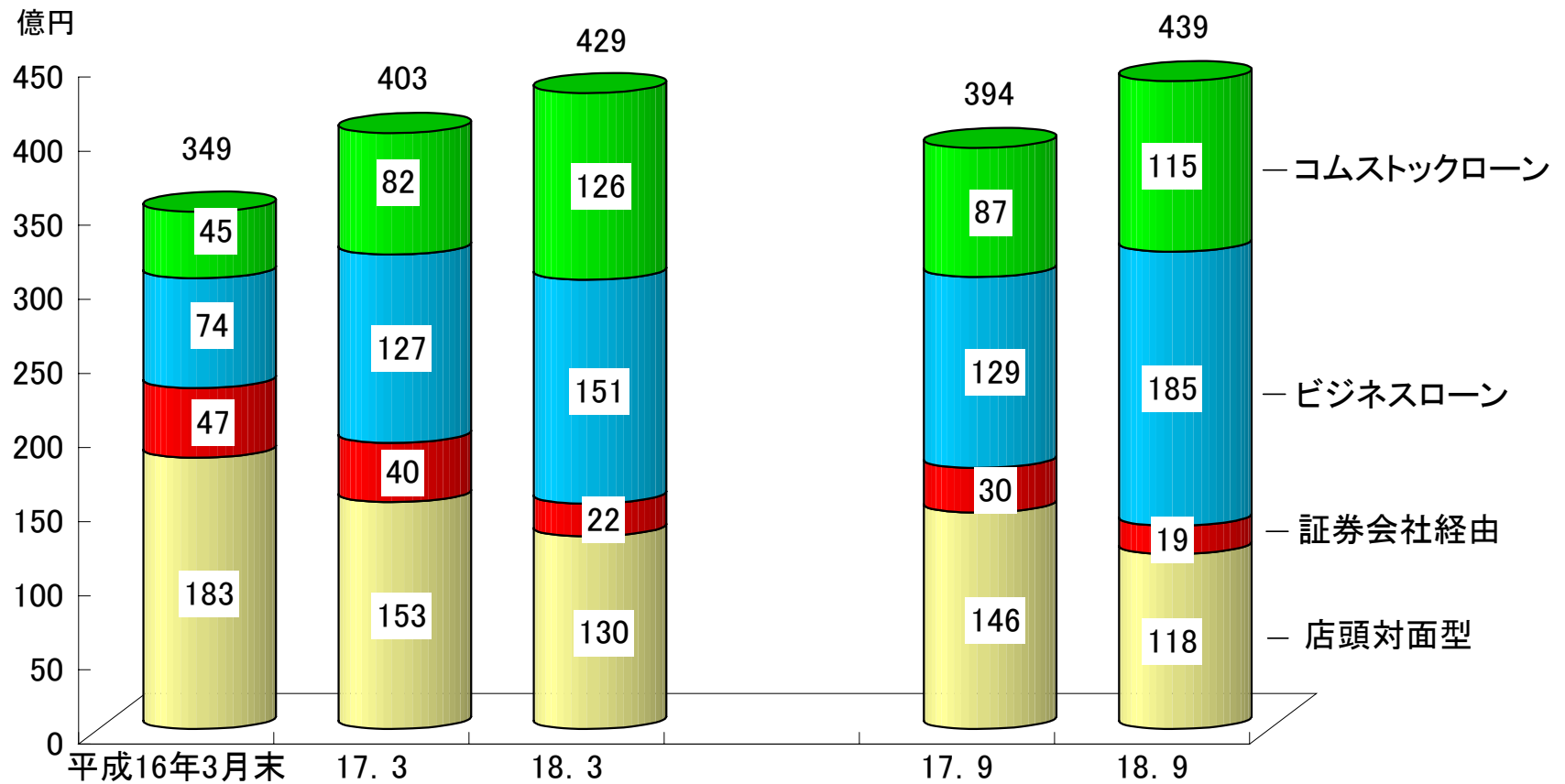


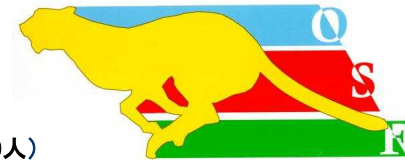
## (6) 信用サポートローンの残高推移





### (7) 証券担保ローンの残高推移



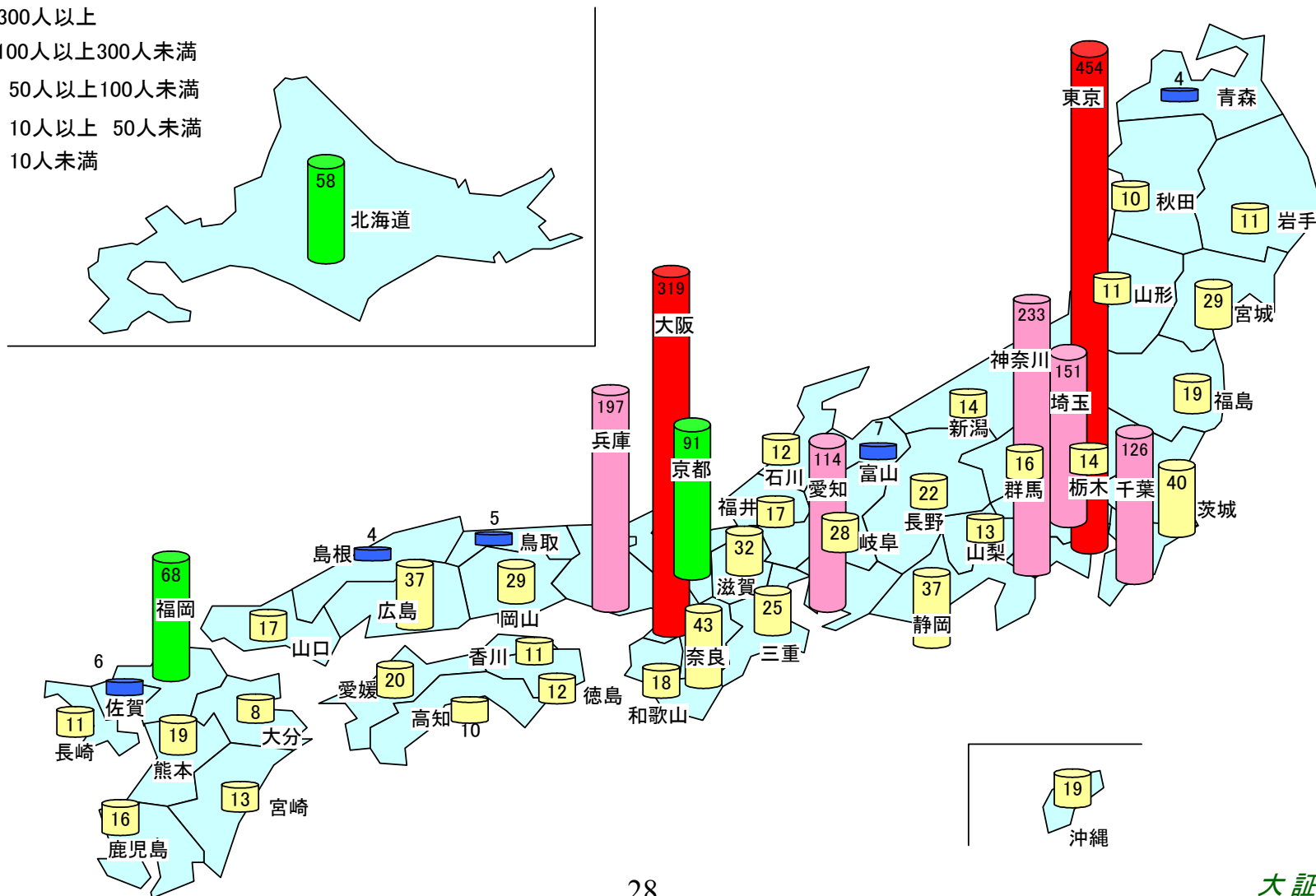


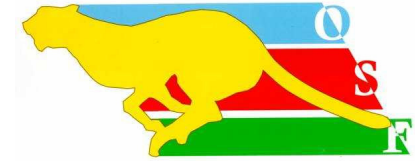
(参考)

単位：人

- 300人以上
- 100人以上300人未満
- 50人以上100人未満
- 10人以上 50人未満
- 10人未満

### コムストックローン顧客の分布状況 (平成18年9月30日現在 合計2,470人)





## (8) 今後の展開

### 「ニーズ！スピード！チャレンジ！」の実践

- 重点商品（信用サポートローン、コムストックローン、ビジネスローンおよび株レポ）の提携先拡大
- カード機能付きコムストックローン計画
- 東西2極営業体制の整備
- 第3次オンラインシステムの基本設計に着手

本資料には、当社の業績に関する将来の予想、見通し等の記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績の実現を保証するものではなく、不確実性やリスク要因が含まれているため、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。